

平成20年度決算について

1. はじめに

平成20年度の財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書，国立大学法人等業務実施コスト計算書，附属明細書）が文部科学大臣により9月1日付けで承認されましたので，ここに開示いたします。（財務諸表についてはHPに掲載）

なお，本学の活動状況をご理解頂くため，簡潔に平成20年度に実施した主な事業概要を述べると共に，主要財務諸表である貸借対照表と損益計算書について平成19年度決算と対比して概括いたします。

2. 平成20年度に実施した事業概要について

平成19年10月24日に伊賀学長が就任し，同時に理事・副学長4名の交代が行われました。法人化後5年目に当たる平成20年度においても引き続き，伊賀学長の強いリーダーシップの下，第1期中期計画の達成にむけ，機動的・戦略的運営を実施してまいりました。

本学は，2011年に創立130周年の節目を迎えますが，長期目標である「世界最高の理工系総合大学」を具体化する指針として，今後10年を見据えた将来構想を「東工大ビジョン2009」として取りまとめ，「知・技・志・和の理工人」の育成を通じたさらなる進化を目指して積極的かつ多様な活動を展開してまいりました。

そのうち主な事項を列挙いたします。

- (1) 世界に通じる人材の育成として，国際化教育を推進し，外国人教員によるアカデミック・ライティング，アカデミック・プレゼンテーション講義の開講，英語による講義を引き続き実施いたしました（学部23科目，大学院481科目，平成19年度：学部18科目，大学院271科目）。また，学生の国際的リーダーシップ力育成を目指す「東工大学生リーダーシップ賞」制度に基づき，学長が優れた学生を選考，表彰いたしました（5名）。
- (2) 講義資料をweb上で公開する「Tokyo Tech Open Course Ware (Tokyo Tech OCW)」を引き続き推進し，平成20年度末において387科目を提供いたしました（平成19年度末293科目）。
- (3) 学生支援の充実として，国費外国人留学生を除く，原則として全ての博士後期課程学生に対して，RA・TAとして行う研究・教育支援業務への対価を支払うことにより，授業料相当額を支援いたしました。また，世界的な金融危機や急激な円高に伴う経済状況等を踏まえ，私費外国人留学生に対して，緊急支援策として一律5万円の学資金を支給いたしました。
- (4) 若手研究者の支援による基盤的・萌芽的研究の活性化として，若手研究者に対する「東工大挑戦的研究賞」の授与を通じた学長裁量経費からの研究費重点配分を行い，10名に授与いたしました。なお，今後は，受賞人数の上限を20名とするこ

とにいたしました。

- (5) 附属図書館の将来構想に基づき、新図書館の建設を決定いたしました。「人と情報が出会う場所 図書館」をキャッチフレーズとし、学習図書館機能、保存図書館機能、リフレッシュ機能を兼ね備えた施設となる予定です。
- (6) 本学のキャンパスマスタープランである「キャンパス構想 21」将来計画に基づき、大岡山駅前敷地に「蔵前工業会館 (TOKYO TECH FRONT)」を建設いたしました。本学同窓会である(社)蔵前工業会と共同出資し、地域との連携、国際交流の促進などを目的としています。
- (7) 本学が 2011 年に創立 130 周年を迎えるにあたり「教育」「研究」「貢献」のテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築し、創立 130 周年記念事業の一環として「東京工業大学基金 (東工大基金)」を設置し、募金活動を開始いたしました。

3. 平成 20 年度の財務諸表の概要

(1) 貸借対照表関係

本学の財政状況を明らかにするため、平成 21 年 3 月 31 日における全ての資産、負債及び純資産勘定を記載しています。

(資産合計)

平成 20 年度末現在の資産合計は前年度比 4,061 百万円 (1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 228,006 百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、蔵前工業会館整備事業などによる竣工建物の増加等により 4,878 百万円 (8.2%) 増の 63,775 百万円となったことなどが挙げられます。

なお、主な減少要因としては、その他の未収入金が、未収債権の回収等により 192 百万円 (25.8%) 減の 551 百万円となったことなどが挙げられます。

(負債合計)

平成 20 年度末現在の負債合計は 4,062 百万円 (12.3%) 増の 36,965 百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返負債が、資産の購入により 1,730 百万円 (10.0%) 増の 19,020 百万円となったこと、未払金が、蔵前工業会館整備事業の竣工払金の計上などにより、3,089 百万円 (62.0%) 増の 8,065 百万円となったことなどが挙げられます。

なお、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、繰越債務分の当期費用計上などにより、747 百万円 (52.8%) 減の 666 百万円となったことなどが挙げられます。

(純資産合計)

平成 20 年度末現在の純資産合計は 1 百万円 (0.005%) 減の 191,041 百万円となっ

ています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得による増加と、減価償却見合いとしての損益外減価償却累計額の増加に伴い減少したことにより、1,082 百万円（13.5%）増の 9,072 百万円となったことなどが挙げられます。

なお、主な減少要因としては、目的積立金が目的積立金の執行による取り崩しにより 1,034 百万円（41.5%）減の 1,454 百万円となったことなどが挙げられます。

（２）損益計算書関係

大学の運営状況を明らかにするため、平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）に発生した全ての費用及び収益を記載しています（但し、預り金勘定を除く）。

（経常費用）

平成 20 年度の経常費用は 566 百万円（1.3%）増の 41,452 百万円となっています。

主な増加要因としては、職員人件費が、外部資金受入増に伴う非常勤職員雇用の増等により 646 百万円（11.4%）増の 6,310 百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成 20 年度の経常収益は 448 百万円（1.0%）増の 42,099 百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収益が、グローバル COE プログラムの受入に伴い 855 百万円（58.1%）増の 2,327 百万円となったこと、雑益が、財産貸付料収入の増等により、110 百万円（7.9%）増の 1,509 百万円となったことが挙げられます。

なお、主な減少要因としては、授業料収益が、資産購入による資産見返負債の増加により 290 百万円（8.1%）減の 3,264 百万円になったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 68 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 49 百万円（6.4%）減の 715 百万円となっています。

4. おわりに

運営費交付金が毎年削減され、人件費が抑制される厳しい環境の中で、平成 20 年度も外部資金を確実に獲得できました。本学の財政規模では、年間の運営費交付金の効率化による削減規模は約 2 億円です。その穴埋めのためには外部資金が必要ですが、外部資金には独自の目的がありますから、そのすべてを運営費交付金の穴埋めには使えません。間接経費の一部が使えるだけです。そこで最低 10 億円ほどの外部資金が無ければ、運営費交付金の削減の穴埋めは出来ない計算になります。すなわち対前年度比で外部資金の 10 億円の増加が毎年必要となります。平成 20 年度は 19 年度に比較して、外部

資金（競争的研究資金＋受託・共同研究）の伸びは 7.1 億円ですので、目標額に達していません。もちろん本学はこれまでの蓄積がありますので、急に困窮する事はありませんが決して将来を楽観視は出来ません。多額の外部資金を獲得した者には報奨金で報いることも開始しましたが、一部の教員のエフォートは限度近くに達しているようです。そのため、科研費に応募さえしない教員も見受けられるような状態を改善しなければ、いずれ大きな問題となるでしょう。資金の効果的な運用については引き続き努力いたします。

平成 20 年度は予算の計画的早期執行をお願いしてきたこともあり、予算執行の進捗状況は前年度に比べ比較的順調であったと思います。しかし、年度末ぎりぎりまで予算の執行を遅らせた事例も数多く見受けられました。この経験を平成 21 年度に生かし、予算の積極的で計画的な執行に心がけることが必要です。

平成 20 年度から 130 周年事業も開始され、東工大基金も積み上がってきました。学内教職員からの寄附、卒業生からの寄附も集まりはじめました。さらに、東京工業大学後援会、手島工業教育資金団の機能を取り込み、蔵前工業会との連携を深めて、大学の社会貢献活動を拡大すると共に、寄付金を恒常的に集める仕組みも作りました。

中期計画期間中に各種計画を完了しなければならないこと、次期中期計画に記載のない事業計画以外については、中期計画期間を超えて目的積立金の持ち越しができないことから、中期計画の最終仕上げに向けて、平成 21 年度は一層現実的な収支の見通しを立てながら、積極的な経営を心がけたいと思います。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

以上

平成 21 年 9 月

理事・副学長（経営担当）牟田博光

. 比較貸借対照

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	H20年度末(A)	H19年度末(B)	(A) - (B)		H20年度末(A)	H19年度末(B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
固定資産				固定負債			
有形固定資産				資産見返負債	19,020	17,290	1,730
土地	139,338	139,338	-	長期リース債務	718	1,202	483
減損損失累計額	2	2	-				
建物	63,775	58,896	4,878	固定負債計	19,739	18,492	1,246
減価償却累計額	13,606	10,661	2,944				
構築物	3,553	3,320	233	流動負債			
減価償却累計額	1,139	895	244	運営費交付金債務	666	1,413	747
工具器具備品	31,414	27,827	3,586	預り補助金等	33	1	31
減価償却累計額	21,118	17,890	3,228	寄附金債務	4,985	4,888	96
図書	7,355	7,370	14	承継剰余金債務	4	4	-
美術品・収蔵品	333	325	8	前受受託研究費等	1,101	690	411
船舶	10	10	-	前受受託事業費等	3	1	1
減価償却累計額	6	5	1	前受金	7	5	2
車両運搬具	30	27	3	預り科学研究費補助金等	629	821	192
減価償却累計額	26	19	7	預り金	416	421	5
研究用放射性同位元素	4	4	-	未払金	8,065	4,976	3,089
減価償却累計額	1	1	0	未払費用	300	274	26
建設仮勘定	578	640	62	未払消費税等	5	45	40
その他の有形固定資産	0	0	-	短期リース債務	909	863	46
				その他の流動負債	95	0	95
有形固定資産計	210,492	208,285	2,207	流動負債計	17,225	14,409	2,816
無形固定資産							
特許権	40	37	3	負債の部計	36,965	32,902	4,062
ソフトウェア	101	88	12				
電話加入権	0	0	-	純資産の部			
特許権等仮勘定	253	249	4	資本金			
				政府出資金	179,557	179,557	-
無形固定資産計	397	375	21	資本金合計	179,557	179,557	-
投資その他の資産				資本剰余金			
投資有価証券	1,800	1,800	0	資本剰余金	25,105	21,047	4,058
長期性預金	1,000	1,000	-	損益外減価償却累計額(-)	16,029	13,053	2,975
長期前払費用	1	2	0	損益外減損損失累計額(-)	3	3	-
その他の投資その他の資産	15	15	0	資本剰余金合計	9,072	7,990	1,082
				利益剰余金			
投資その他の資産合計	2,817	2,817	0	目的積立金	1,454	2,488	1,034
固定資産合計	213,707	211,478	2,229	積立金	241	241	-
				当期未処分利益	715	765	49
流動資産				利益剰余金合計	2,411	3,494	1,083
現金及び預金	9,154	7,419	1,735				
未収学生納付金収入	53	60	7	純資産の部計	191,041	191,042	1
徴収不能引当金(-)	4	1	3				
有価証券	4,499	4,200	299	資産合計	228,006	223,944	4,061
たな卸資産	4	3	0				
前払費用	32	25	6	負債・純資産合計	228,006	223,944	4,061
未収収益	5	6	0				
その他の未収入金	551	744	192				
その他流動資産	2	8	5				
流動資産計	14,299	12,466	1,832				

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

. 比較損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	H20年度 (A)	H19年度 (B)	差額 (A) - (B)
経常費用			
業務費	38,670	38,471	198
教育経費	2,553	2,709	155
研究経費	6,941	6,932	8
教育研究支援経費	2,368	2,492	123
受託研究費	6,139	6,313	173
受託事業費	370	461	90
役員人件費	108	295	186
教員人件費	13,877	13,604	273
職員人件費	6,310	5,664	646
一般管理費	2,466	2,220	245
財務費用	36	34	1
支払利息	36	34	1
雑損	279	159	119
経常費用計	41,452	40,885	566
経常収益			
運営費交付金収益	21,987	22,053	66
授業料収益	3,264	3,554	290
入学金収益	861	854	6
検定料収益	201	197	3
受託研究等収益(政府等)	2,482	2,473	9
受託研究等収益(その他)	4,784	4,814	30
受託事業等収益(政府等)	180	255	74
受託事業等収益(その他)	205	218	13
寄附金収益	1,125	1,325	200
補助金等収益	2,327	1,472	855
施設費収益	101	36	64
資産見返負債戻入	2,955	2,890	65
財務収益	112	103	9
受取利息	49	28	20
有価証券利息	62	73	10
為替差益	0	0	0
雑益	1,509	1,398	110
財産貸付料収入	154	120	33
科学研究費補助金等間接経費収入	949	946	2
その他の雑益	405	331	74
経常収益計	42,099	41,650	448
経常利益	647	764	117
当期純利益	647	764	117
目的積立金取崩額	68	0	68
当期総利益	715	765	49

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,338,106	
減損損失累計額	2,999	139,335,107
建物	63,775,171	
減価償却累計額	13,606,246	50,168,925
構築物	3,553,380	
減価償却累計額	1,139,632	2,413,747
工具器具備品	31,414,546	
減価償却累計額	21,118,782	10,295,763
図書		7,355,871
美術品・収蔵品		333,254
船舶	10,919	
減価償却累計額	6,518	4,401
車両運搬具	30,643	
減価償却累計額	26,663	3,979
研究用放射性同位元素	4,345	
減価償却累計額	1,334	3,011
建設仮勘定		578,190
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		210,492,253
2 無形固定資産		
特許権		40,982
商標権		1,170
ソフトウェア		101,146
電話加入権		336
特許権等仮勘定		253,632
無形固定資産合計		397,267
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,800,393
長期性預金		1,000,000
長期前払費用		1,782
その他の投資その他の資産		15,434
投資その他の資産合計		2,817,610
固定資産合計		213,707,130
流動資産		
現金及び預金		9,154,613
未収学生納付金収入	53,509	
徴収不能引当金	4,838	48,671
有価証券		4,499,743
たな卸資産		4,028
前払費用		32,350
未収収益		5,922
未収入金		551,851
その他の流動資産		2,469
流動資産合計		14,299,650
資産合計		228,006,780
負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	5,742,572	
資産見返補助金等	720,390	
資産見返寄附金	4,424,411	
資産見返物品受贈額	7,625,911	
建設仮勘定見返運営費交付金等	13,368	
建設仮勘定見返施設費	494,061	19,020,714
長期リース債務		718,924
固定負債合計		19,739,639
流動負債		
運営費交付金債務		666,801
預り補助金等		33,262
寄附金債務		4,985,242
承継剰余金債務		4,705
前受受託研究費等		1,101,974
前受受託事業費等		3,065
前受金		7,962
預り科学研究費補助金等		629,150
預り金		416,223
未払金		8,065,289
未払費用		300,943
未払消費税等		5,492

仮受金	95,851		
短期リース債務	909,476		
流動負債合計		17,225,440	
負債合計			36,965,080
純資産の部			
資本金			
政府出資金	179,557,768	179,557,768	
資本金合計			
資本剰余金			
資本剰余金	25,105,349		
損益外減価償却累計額()	16,029,346		
損益外減損損失累計額()	3,398		
資本剰余金合計		9,072,604	
利益剰余金			
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	1,454,033		
積立金	241,325		
当期末処分利益	715,967		
(うち当期総利益)	715,967)		
利益剰余金合計		2,411,327	
純資産合計			191,041,700
負債純資産合計			228,006,780

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,553,377		
研究経費	6,941,502		
教育研究支援経費	2,368,796		
受託研究費	6,139,759		
受託事業費	370,754		
役員人件費	108,995		
教員人件費	13,877,402		
職員人件費	6,310,217	38,670,806	
一般管理費		2,466,220	
財務費用			
支払利息	36,092	36,092	
雑損		279,007	
経常費用合計		<u>41,452,126</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		21,987,342	
授業料収益		3,264,461	
入学金収益		861,510	
検定料収益		201,471	
受託研究等収益(政府等)		2,482,962	
受託研究等収益(その他)		4,784,542	
受託事業等収益(政府等)		180,412	
受託事業等収益(その他)		205,034	
寄附金収益		1,125,580	
補助金等収益		2,327,476	
施設費収益		101,294	
資産見返負債戻入		2,955,908	
財務収益			
受取利息	49,629		
有価証券利息	62,339		
為替差益	354	112,323	
雑益			
財産貸付料収入	154,064		
科学研究費補助金等間接経費収入	949,410		
その他の雑益	405,783	1,509,258	
経常収益合計		<u>42,099,577</u>	
経常利益		647,450	
当期純利益		647,450	
目的積立金取崩額		<u>68,516</u>	
当期総利益		<u><u>715,967</u></u>	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,637,286
人件費支出	21,713,244
その他の業務支出	2,156,130
運営費交付金収入	21,389,968
授業料収入	4,803,669
入学金収入	851,527
検定料収入	201,471
受託研究等収入	7,948,214
受託事業等収入	400,688
財産貸付料収入	153,557
科学研究費補助金等間接経費収入	949,410
承継剰余金収入	-
その他の雑益	345,353
補助金等収入	2,743,083
寄附金収入	999,996
預り科学研究費補助金等の増加(減少)	193,596
預り金の増加(減少)	35,283
仮受金の増加	95,851
小計	5,147,251
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,147,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	17,000,000
定期預金の払戻による収入	16,300,000
有価証券の取得による支出	25,399,850
有価証券の売却による収入	25,100,049
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,298,071
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
施設費による収入	3,002,851
小計	3,295,020
利息及び配当金の受取額	111,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,183,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	892,227
小計	892,227
利息の支払額	36,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,320
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	1,035,251
資金期首残高	5,919,361
資金期末残高	6,954,613

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

利益の処分にに関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益		715,967,728
当期総利益	715,967,728	
利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	715,967,728	715,967,728

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	38,670,806		
一般管理費	2,466,220		
財務費用	36,092		
雑損	279,007		41,452,126
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	3,264,461		
入学料収益	861,510		
検定料収益	201,471		
受託研究等収益	7,267,504		
受託事業等収益	385,446		
寄附金収益	1,125,580		
資産見返負債戻入	1,969,938		
財務収益	112,323		
雑益	559,848		15,748,084
業務費用合計			25,704,042
損益外減価償却相当額			3,086,806
損益外減価償却相当額		3,084,294	
損益外固定資産除却相当額		2,512	
損益外減損損失相当額			-
引当外賞与増加見積額			136,816
引当外退職給付増加見積額			63,177
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	270,964		
政府出資等の機会費用	2,520,099		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		2,791,063
(控除)国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>31,508,273</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準、費用進行基準又は期間進行基準

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2～50年

構築物 2～18年

工具器具備品 3～15年

船舶 2～10年

車両運搬具 2～6年

放射性同位元素 11～19年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基

準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第299回国債の平成21年3月31日の利回り
終値1.340%を参考に計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示している。

. 注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 1,088,499 千円

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 15,090,128 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 9,154,613 千円

定期預金等 2,200,000 千円

資金期末残高	<u>6,954,613 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
寄附による資産の取得	
建物	4,202 千円
工具器具備品	1,760,349 千円
図書	<u>861 千円</u>
	<u>1,765,412 千円</u>
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	<u>464,068 千円</u>
3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	
引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	<u>3,147 千円</u>
4. 減損損失関係	
(1) 鹿沢合宿研修所	
減損の兆候が認められた固定資産の概要	
用途：研修所	
種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物	
場所：群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯の丸山 1053-834	
期首帳簿価格：86,859 千円	
(土地 21,000 千円、建物 59,527 千円、建物附属設備 1,894 千円、構築物 4,436 千円)	
減損の兆候の概要	
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。	
減損の認識に至らない根拠	
現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。	
(2) 大洗合宿研修所	
減損の兆候が認められた固定資産の概要	
用途：研修所	
種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物	
場所：茨城県東茨城郡大洗町大貫字角一 257	
期首帳簿価格：351,059 千円	
(土地 309,000 千円、建物 33,887 千円、建物附属設備 4,725 千円、構築物 3,445 千円)	
減損の兆候の概要	
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。	

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 猿楽町施設

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：オープンスペース

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：東京都渋谷区猿楽町 57-6

期首帳簿価格：257,734 千円

(土地 226,000 千円、建物 30,555 千円、建物附属設備 1,178 千円、
構築物 0 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 大岡山宿舎 C A

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,387 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,387 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 大岡山宿舎 C C

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：2,144 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 2,144 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低

下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 電話加入権 (休止分 6 回線)

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：36 千円

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

今後においても使用が想定されているため。

(7) 大岡山宿舎 1

減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：825 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 825 千円)

減損の認識に至った経緯

施設が老朽化し損傷が激しく、現状では今後入居者が見込めないため、固定資産の全部について、平成 20 年 7 月 18 日をもって廃止・取壊しの決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 0 千円、建物附属設備 801 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

(8) 大岡山宿舎 3

減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,677 千円

(建物 290 千円、建物附属設備 1,387 千円)

減損の認識に至った経緯

施設が老朽化し損傷が激しく、現状では今後入居者が見込めないため、固定資産の全部について、平成 20 年 7 月 18 日をもって廃止・取壊しの決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 266 千円、建物附属設備 1,345 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

(9) 危険物倉庫 7

減損を認識した固定資産の概要

用途：倉庫

種類：建物

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ瀬 4259 番 1

期首帳簿価格：70 千円

(建物 70 千円)

減損の認識に至った経緯

施設が老朽化し損傷が激しく利用が見込めない状態となり、固定資産の全部について、廃止・取壊しの決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 5 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

(10) 危険物倉庫 8

減損を認識した固定資産の概要

用途：倉庫

種類：建物

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ瀬 4259 番 1

期首帳簿価格：40 千円

(建物 40 千円)

減損の認識に至った経緯

施設が老朽化し損傷が激しく利用が見込めない状態となり、固定資産の全部について、廃止・取壊しの決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 3 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

(11) 緑が丘ボイラー室

減損を認識した固定資産の概要

用途：ボイラー室

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,735 千円

(建物 1,698 千円、建物附属設備 36 千円)

減損の認識に至った経緯

緑が丘ボイラー棟は、ボイラーによる暖房用蒸気の供給が不用となったため、平成 21 年 3 月 19 日をもって倉庫として利用する用途変更を行った。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されない。

回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定している。

(12) 電話加入権

減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：336 千円

減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められない。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されない。

回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定している。

(13) 樹木

減損を認識した固定資産の概要

用途：樹木

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-10 6本

東京都大田区石川町 1-1 1本

東京都港区芝浦 3-17-1 4本

期首帳簿価格：68千円

(構築物 68千円)

減損の認識に至った経緯

工事の支障、立ち枯れ、並びに倒木のため不用決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：構築物 62千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

5. 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
大岡山南1号館改修工事	1,062,627千円	621,180千円

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	7
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	8
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	8
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	10
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 保証債務の明細	14
12. 資本金及び資本剰余金の明細	15
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	16
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	20
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	21
16-2 補助金等の明細	22
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	26
22. 受託事業等の明細	26
23. 科学研究費補助金の明細	27
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	28
24-2 未払金	28
25. 関連公益法人等	29

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	減 少	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 金	期 末 高	備 考
								減 額	未 償 却	減 損 額	未 償 却			
有形固定資産 (特定償却資産)														
建物	56,684,069	4,063,450	97,772	4,577	113	60,742,941	13,106,631	2,759,169	-	2,422	-	47,636,110	(注)	
構築物	2,791,004	-	-	-	-	2,888,663	1,066,963	207,338	-	62	-	1,821,699		
器具器具備品	2,195,822	-	-	106,377	-	2,089,445	1,839,374	113,632	-	-	-	250,070		
船舶・水上運搬機	8,258	-	-	-	-	8,258	5,188	-	-	-	-	3,069		
その他の有形固定資産	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0		
計	61,679,154	4,161,222	97,772	111,068	-	65,729,308	16,010,357	3,080,913	-	2,485	-	49,710,950		
有形固定資産 (特定償却資産以外)														
建物	2,212,164	820,065	135,637	-	-	3,032,229	499,414	187,910	-	-	-	2,532,815		
構築物	529,080	135,637	-	-	-	664,717	69,772	36,722	-	-	-	592,047		
器具器具備品	25,631,897	5,131,664	54,366	1,438,461	-	29,325,100	19,279,407	4,371,349	-	-	-	10,045,692	(注)	
図書	7,370,207	-	-	68,702	-	7,355,871	1,329	532	-	-	-	7,355,871		
船舶・水上運搬機	2,661	-	-	-	-	2,661	26,663	7,595	-	-	-	1,331		
車両運搬具	27,567	3,075	-	-	-	30,643	4,345	266	-	-	-	3,979		
研究用放射性同位元素	4,345	-	-	-	-	4,345	1,334	266	-	-	-	3,011		
計	35,777,923	6,144,809	1,513,298	1,507,163	-	40,415,569	19,880,819	4,604,377	-	-	-	20,534,750		
土地	139,338,106	-	-	-	-	139,338,106	-	-	-	-	-	139,338,106		
建設仮勘定	640,285	1,513,298	8,051	1,575,394	-	578,190	-	-	-	-	-	578,190		
美術品・收藏品	325,202	-	-	-	-	325,202	333,254	-	-	-	-	333,254		
計	140,303,595	1,521,350	1,521,350	1,575,394	-	140,249,551	-	-	-	-	-	140,246,552		
有形固定資産合 計	58,896,233	4,883,515	239,409	4,577	113	63,775,171	13,606,246	2,947,080	-	2,422	-	50,168,925		
建物	3,320,084	1,513,298	8,051	1,575,394	-	3,553,380	1,139,632	244,060	-	62	-	2,413,747		
構築物	27,827,719	5,131,664	54,366	1,544,838	-	31,414,546	21,118,782	4,484,982	-	-	-	10,295,763		
器具器具備品	7,370,207	-	-	68,702	-	7,355,871	6,518	1,304	-	-	-	7,355,871		
船舶・水上運搬機	10,919	-	-	-	-	10,919	26,663	7,595	-	-	-	4,401		
車両運搬具	27,567	3,075	-	-	-	30,643	1,334	266	-	-	-	3,979		
研究用放射性同位元素	4,345	-	-	-	-	4,345	-	-	-	-	-	3,011		
その他の有形固定資産	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0		
土地	139,338,106	-	-	-	-	139,338,106	-	-	-	-	-	139,335,107		
建設仮勘定	640,285	1,513,298	8,051	1,575,394	-	578,190	-	-	-	-	-	578,190		
美術品・收藏品	325,202	-	-	-	-	325,202	333,254	-	-	-	-	333,254		
計	237,760,673	11,827,381	11,827,381	3,193,625	-	246,394,430	35,899,177	7,685,290	-	2,999	-	210,492,253		
ソフトウェア	16,905	-	-	-	-	16,905	10,988	3,381	-	-	-	5,916		
計	16,905	-	-	-	-	16,905	10,988	3,381	-	-	-	5,916		
ソフトウェア	580,413	239,247	-	25,254	-	774,405	679,176	223,563	-	-	-	95,229		
特許権	52,453	-	-	-	-	66,780	25,798	10,364	-	-	-	40,982		
商標権	-	1,236	-	-	-	1,236	-	-	-	-	-	-		
計	612,866	254,811	-	25,254	-	842,422	705,040	233,993	-	-	-	137,382		
電話加入権	735	-	-	-	-	735	-	-	-	-	-	336		
特許権仮勘定	249,260	100,048	-	95,676	-	253,632	-	-	-	-	-	253,632		
計	249,995	100,048	-	95,676	-	254,367	-	-	-	-	-	253,968		
ソフトウェア	577,318	239,247	-	25,254	-	791,310	690,164	226,944	-	-	-	101,146		
特許権	52,453	14,326	-	-	-	66,780	25,798	10,364	-	-	-	40,982		
商標権	-	1,236	-	-	-	1,236	-	-	-	-	-	-		
電話加入権	735	-	-	-	-	735	-	-	-	-	-	336		
特許権仮勘定	249,260	100,048	-	95,676	-	253,632	-	-	-	-	-	253,632		
計	879,767	354,859	-	120,931	-	1,113,695	716,028	237,374	-	399	-	397,267		
投資有価証券	1,800,017	200,119	-	199,743	-	1,800,393	-	-	-	-	-	1,800,393		
預託金	-	-	-	68	-	68	-	-	-	-	-	68		
車輻リサイクル預託金	80	13	-	-	-	94	-	-	-	-	-	94		
敷金・保証金	15,272	-	-	-	-	15,272	-	-	-	-	-	15,272		
長期前払費用	2,106	-	-	324	-	1,782	-	-	-	-	-	1,782		
長期性預金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000		
計	2,817,476	200,201	-	200,067	-	2,817,610	-	-	-	-	-	2,817,610		
固定資産合計	241,457,917	12,382,443	-	3,514,624	-	250,325,735	36,615,206	7,922,665	-	3,398	-	213,707,130		

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものの主な内訳は以下のとおりです。(単位:千円)

資産の種類	建物名	増加理由	金額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	東工大蔵前会館	新営工事のため	1,345,933
		大岡山東2号館	新営工事のため	875,574
		大岡山南4号館	新営工事のため	625,710
		大岡山北1号館	耐震補強工事のため	259,678
		事務棟	耐震補強工事のため	170,100
		高速フーリ工変換演算加速装置	新規購入のため	129,990
		プラズマCVD装置	新規購入のため	99,960
		ポストアトラム型高分解能エネルギーフィルタ	新規購入のため	78,750
		多自由度大変位実験システム	新規購入のため	67,200
		教務Webシステム	新規購入のため	56,280
有形固定資産 (特定償却資産外)	工具器具備品	教育用電子計算機システム	新規リース契約のため	216,062
		事務用電子計算機システム	新規リース契約のため	140,050
		高速遺伝子解析システム	新規リース契約のため	73,407

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	1,086	34,894	-	34,949	-	1,031	
ヘリウム	1,899	12,219	-	11,151	-	2,967	
特許印紙	30	97	-	97	-	30	
プリペイドカード	525	-	-	525	-	-	
計	3,540	47,211	-	46,724	-	4,028	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	82.92m ²	-	304	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.13m ²	-	231	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.13m ²	-	243	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-12番地先	63.30m ²	-	715	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	1,014.00m	-	20	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	162.00m	-	1	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4313番地付近	150.00m	-	3	
土地	大学敷地	町田市鶴間1867-1	9.60m	-	0	
土地	大学敷地	町田市つくし野3-23先	28.00m ²	-	2	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4	35.00m ²	-	14	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3-28-21	24.00m	-	24	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	45.00m ²	-	193	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	36.00m	-	2	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根甲464-1地先	23.00m	-	1	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山	4.00m ²	-	0	
土地	王子住宅駐車場	北区王子6-2	12.50m ²	—	443	
土地	大橋住宅駐車場	目黒区大橋2-17-38	12.50m ²	-	443	
土地	上高田第2住宅駐車場	中野区上高田4-8-4	12.50m ²	-	443	
土地	駒沢住宅駐車場	目黒区東山3-21-1	12.50m ²	-	443	
土地	小山台住宅駐車場	品川区小山台2-7-1	12.50m ²	-	443	
土地	松の木住宅駐車場	杉並区松ノ木1-12-20	12.50m ²	-	443	
土地	六本木住宅駐車場	港区六本木1-8-1	12.50m ²	—	443	
土地	青葉台住宅駐車場	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	12.50m ²	-	198	
土地	美しが丘住宅駐車場	横浜市青葉区美しが丘2-29	12.50m ²	-	198	
土地	老松住宅駐車場	横浜市西区老松町30	12.50m ²	-	198	
土地	大岡住宅駐車場	横浜市南区大岡4-43	25.00m ²	-	396	
土地	大多良住宅駐車場	横浜市港南区日野南3-7	12.50m ²	-	198	
土地	港南台住宅駐車場	横浜市港南区日野6-11	25.00m ²	-	396	
土地	三王山住宅駐車場	横浜市戸塚区平戸3-7	12.50m ²	-	198	
土地	千代崎住宅駐車場	横浜市中区千代崎町2-71	25.00m ²	-	396	
土地	でいき住宅駐車場	横浜市金沢区泥亀1-20	100.00m ²	-	1,584	
土地	藤ヶ沢住宅駐車場	横浜市港南区日野南4-29	12.50m ²	-	198	
土地	南小菅ヶ谷住宅駐車場	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	112.50m ²	-	1,782	
土地	南山田住宅駐車場	横浜市都筑区南山田1-4	12.50m ²	-	198	
土地	宮崎台住宅駐車場	川崎市宮前区宮前平1-3-5	12.50m ²	-	187	
土地	川崎住宅駐車場	川崎市中原区上平間1254	12.50m ²	-	187	

土地	木月住宅駐車場	川崎中原区木月1315	12.50㎡	-	187
土地	相模大野住宅駐車場	相模原市相模大野4-2-3	75.00㎡	-	792
土地	茅ヶ崎住宅駐車場	茅ヶ崎市赤松町7-2	37.50㎡	-	252
土地	東久留米第2住宅駐車場	東久留米市大門町2-4	12.50㎡	-	120
土地	町田小川住宅駐車場	町田市小川2-2	12.50㎡	-	120
土地	国立住宅駐車場	国立市北3-31	12.50㎡	-	120
土地	上福岡住宅駐車場	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	12.50㎡	-	137
土地	川口住宅駐車場	埼玉県川口市飯塚1-4	12.50㎡	-	137
	小計				13,045
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地	229.24㎡	R C	5,852
建物	研究棟	神奈川県横須賀市光の丘8-3産学官交流センター210号室	26.54㎡	R C	382
建物	研究棟	神奈川県小田原市城山4-10-1	1.00㎡	R C	5
建物	王子住宅	北区王子6-2	56.23㎡	R C	2,045
建物	大橋住宅	目黒区大橋2-17-38	174.26㎡	R C	6,338
建物	上高田第2住宅	中野区上高田4-8-4	68.57㎡	R C	2,494
建物	沓掛住宅	杉並区清水3-14-21	71.87㎡	R C	2,614
建物	駒沢住宅	目黒区東山3-21-1	134.46㎡	R C	4,890
建物	小山台住宅	品川区小山台2-7-1	56.94㎡	R C	2,071
建物	太子堂住宅	世田谷区太子堂1-12	56.23㎡	R C	2,045
建物	萩中住宅	大田区萩中2-13-8	62.87㎡	R C	2,286
建物	原町住宅	渋谷区恵比寿南3-11-17	83.02㎡	R C	3,019
建物	松の木住宅	杉並区松ノ木1-12-20	56.23㎡	R C	2,045
建物	三宿住宅	世田谷区池尻1-3-1	64.94㎡	R C	2,361
建物	目黒住宅	目黒区目黒3-20-6	83.03㎡	R C	3,019
建物	六本木住宅	港区六本木1-8-1	62.49㎡	R C	2,272
建物	青葉台住宅	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	56.23㎡	R C	1,224
建物	美しが丘住宅	横浜市青葉区美しが丘2-29	57.47㎡	R C	1,251
建物	老松住宅	横浜市西区老松町30	56.23㎡	R C	1,224
建物	大岡住宅	横浜市南区大岡4-43	128.84㎡	R C	2,804
建物	大多良住宅	横浜市港南区日野南3-7	91.76㎡	R C	1,997
建物	港南台住宅	横浜市港南区日野6-11	135.60㎡	R C	2,951
建物	三王山住宅	横浜市戸塚区平戸3-7	47.92㎡	R C	1,043
建物	千代崎住宅	横浜市中区千代崎町2-71	117.96㎡	R C	2,567
建物	でいき住宅	横浜市金沢区泥亀1-20	438.40㎡	R C	9,543
建物	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南4-29	43.84㎡	R C	954
建物	南小菅ヶ谷住宅	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	751.38㎡	R C	16,356
建物	南山田住宅	横浜市都筑区南山田1-4	64.17㎡	R C	1,396
建物	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	57.47㎡	R C	1,404
建物	川崎住宅	川崎中原区上平間1254	79.99㎡	R C	1,955

建物	木月住宅	川崎市中原区木月1315	72.09m ²	R C	1,762	
建物	相模大野住宅	相模原市相模大野4-2-3	388.50m ²	R C	7,771	
建物	茅ヶ崎住宅	茅ヶ崎市赤松町7-2	192.72m ²	R C	3,758	
建物	東久留米第2住宅	東久留米市大門町2-4	56.23m ²	R C	1,318	
建物	町田小川住宅	町田市小川2-2	64.96m ²	R C	1,523	
建物	国立住宅	国立市北3-31	43.84m ²	R C	1,027	
建物	上福岡住宅	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	56.23m ²	R C	1,149	
建物	川口住宅	埼玉県川口市飯塚1-4	64.38m ²	R C	1,316	
	小 計				110,046	
工具器具備品	物品(18点)	目黒区大岡山2-12-1	-	-	77,151	
工具器具備品	物品(26点)	横浜市緑区長津田町4259	-	-	70,720	
	小 計				147,871	
合 計					270,964	

(4) PFIの明細

当事業年度は、PFI契約によって取得した固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第44回	99,276	100,000	99,764	-	
	利付国債 (5年) 第39回	99,913	100,000	99,979	-	
	譲渡性預金 (住友信託銀行)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
	譲渡性預金 (関西アーバン銀行)	2,300,000	2,300,000	2,300,000	-	
	計	4,499,189	4,500,000	4,499,743	-	
	貸借対照表 計上額				4,499,743	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第54回	100,076	100,000	100,037	-	
	利付国債 (5年) 第63回	99,953	100,000	99,971	-	
	利付国債 (10年) 第247回	97,119	100,000	98,087	-	
	利付国債 (10年) 第258回	99,459	100,000	99,614	-	
	利付国債 (10年) 第269回	98,575	100,000	98,933	-	
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,183	-	
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,341	-	
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,117	-	
	第47回 大阪府 公募公債(5年)	100,000	100,000	100,000	-	

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第51回	100,184	100,000	100,091	-	
	利付国債 (5年) 第60回	100,455	100,000	100,283	-	
	利付国債 (10年) 第242回	100,187	100,000	100,130	-	
	利付国債 (10年) 第254回	100,748	100,000	100,560	-	
	利付国債 (10年) 第264回	100,954	100,000	100,749	-	
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,303	-	
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,916	-	
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,210	-	
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10 年)	99,850	100,000	99,857	-	
	計	1,800,076	1,800,000	1,800,393	-	
	貸借対照表 計上額				1,800,393	

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	566	-	566	-	-	
合計	566	-	566	-	-	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	60,652	7,142	53,509	1,397	3,441	4,838	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	60,652	7,142	53,509	1,397	3,441	4,838	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	-	-	179,557,768	
	計	179,557,768	-	-	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	-	-	2,504,328	
	施設費	6,712,366	(62,275) 2,430,241	-	9,142,608	注1
	運営費交付金	2,115	-	-	2,115	
	授業料	4,499	8,051	-	12,550	注2
	補助金等	11,489,074	-	-	11,489,074	
	寄附金等	35,742	-	-	35,742	
	目的積立金	443,304	1,730,980	-	2,174,284	注3
	損益外除売却等	144,286	-	111,068	255,354	注4
	計	21,047,144	4,169,273	111,068	25,105,349	
	損益外減価償却累計額	13,053,607	3,084,294	108,555	16,029,346	注5
	損益外減損損失累計額	3,398	2,485	2,485	3,398	注6
	差引計	7,990,138	1,082,493	27	9,072,604	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額である。
()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものである。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、授業料による美術品及び収蔵品の取得相当額である。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額である。

注4. 資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注5. 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注6. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものである。
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	241,325	-	-	241,325	
準用通則法第44条第3項積立金	2,488,244	765,286	1,799,497	1,454,033	注1
計	2,729,570	765,286	1,799,497	1,695,359	

注1「準用通則法第44条第3項積立金」の当期増加額は、平成19事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。
 当期減少額は、資産及び費用の発生による積立金取崩による減少によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	68,516	注1
	計	68,516	
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	1,730,980	注2
	計	1,730,980	

注1.教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用である。

注2.教育・研究・組織運営等の充実のために資産を取得したものである。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	367,292	
備品費	125,305	
印刷製本費	52,543	
水道光熱費	182,304	
旅費交通費	241,087	
通信運搬費	25,726	
賃借料	115,757	
車両燃料費	15	
保守費	50,956	
修繕費	88,958	
損害保険料	359	
広告宣伝費	34,012	
行事費	6,112	
諸会費	8,709	
会議費	9,589	
報酬・委託・手数料	549,799	
奨学費	404,184	
租税公課	68	
減価償却費	269,292	
貸倒損失	1,917	
徴収不能引当金繰入額	4,838	
雑費	5,806	
他勘定受入	8,738	2,553,377
研究経費		
消耗品費	1,422,097	
備品費	681,388	
印刷製本費	34,873	
水道光熱費	713,312	
旅費交通費	641,447	
通信運搬費	92,890	
賃借料	68,239	
車両燃料費	654	
保守費	90,547	
修繕費	360,774	
損害保険料	8,984	
広告宣伝費	60,156	
諸会費	109,454	
会議費	50,358	
報酬・委託・手数料	472,582	
租税公課	370	
減価償却費	2,053,186	
雑費	2,617	
他勘定受入	96,586	
他勘定払出	19,020	6,941,502
教育研究支援経費		
消耗品費	441,189	
備品費	32,534	
印刷製本費	11,982	
水道光熱費	173,349	
旅費交通費	69,776	
通信運搬費	57,544	
賃借料	245,484	
車両燃料費	278	
出版物費	68,702	
保守費	163,665	
修繕費	75,908	
損害保険料	162	
広告宣伝費	15,093	
諸会費	2,695	
会議費	215	
報酬・委託・手数料	330,131	
租税公課	2	
減価償却費	772,116	
雑費	1,408	
他勘定受入	2,923	
他勘定払出	96,368	2,368,796

受託研究費			6,139,759
受託事業費			370,754
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	74,675		
賞与	22,222		
退職給付費用	819		
法定福利費	7,506	105,223	
非常勤役員給与			
報酬	3,771	3,771	108,995
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,988,153		
賞与	3,024,615		
退職給付費用	1,049,765		
法定福利費	1,278,611	13,341,146	
非常勤教員給与			
給料	486,372		
賞与	3,071		
法定福利費	46,811	536,256	13,877,402
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,611,289		
賞与	866,237		
退職給付費用	470,684		
法定福利費	424,932	4,373,143	
非常勤職員給与			
給料	1,799,610		
賞与	14,896		
退職給付費用	900		
法定福利費	121,666	1,937,074	6,310,217
一般管理費			
消耗品費		116,035	
備品費		21,049	
印刷製本費		14,122	
水道光熱費		436,765	
旅費交通費		27,288	
通信運搬費		46,684	
賃借料		44,855	
車両燃料費		475	
福利厚生費		20,384	
保守費		310,336	
修繕費		217,698	
損害保険料		9,991	
広告宣伝費		86,548	
行事費		50	
諸会費		7,773	
会議費		3,303	
報酬・委託・手数料		827,914	
租税公課		99,987	
減価償却費		185,062	
雑費		19,346	
他勘定受入		297	
他勘定払出		29,752	2,466,220

注1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	5,671	-	-	-	-	-	5,671
平成17年度	1,422	-	-	-	-	-	1,422
平成18年度	2,343	-	-	-	-	-	2,343
平成19年度	1,404,541	-	1,398,245	-	-	1,398,245	6,296
平成20年度	-	21,389,968	20,589,097	149,802	-	20,738,899	651,068
合計	1,413,978	21,389,968	21,987,342	149,802	-	22,137,144	666,801

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	-	19,925,535	19,925,535
業務達成基準	36,684	367,431	404,116
費用進行基準	1,361,560	296,130	1,657,691
合 計	1,398,245	20,589,097	21,987,342

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,937,851	494,061	2,345,220	98,569	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	65,000	-	62,275	2,724	
計	3,002,851	494,061	2,407,495	101,294	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	2,523,427	-	367,251	-	-	2,156,175	
大学改革推進等補助金	103,482	-	14,356	-	-	89,126	
イノベーション実用化助成事業	71,738	-	6,121	-	-	65,616	
創造的産学連携体制整備事 業費補助金	18,352	-	4,803	-	-	13,548	
産油国石油精製技術等対策 事業費補助金	2,200	-	-	-	-	2,200	
原子力研究環境整備補助金	1,202	-	393	-	-	809	
合 計	2,720,402	-	392,926	-	-	2,327,476	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(96,898) 96,898	6	(819) 819	1
	非常勤	(-) 3,771	1	(-) -	0
	計	100,669	7	819	1
教職員	常勤	(14,490,296) 14,490,296	1,714	(1,520,449) 1,520,449	96
	非常勤	(-) 2,303,952	1,305	(-) 900	16
	計	16,794,248	3,019	1,521,350	112
合計	常勤	(14,587,194) 14,587,194	1,720	(1,521,268) 1,521,268	97
	非常勤	(-) 2,307,723	1,306	(-) 900	16
	計	16,894,918	3,026	1,522,169	113

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によることとする

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としているが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めている

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる(1,879,528千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. 支給額のうち「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額は、上段()に内数として記載している。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	31,987,689	652,521	32,640,210	6,030,595	38,670,806
教育経費	1,569,610	128,484	1,698,095	855,282	2,553,377
研究経費	6,521,509	-	6,521,509	419,993	6,941,502
教育研究支援経費	2,155,474	-	2,155,474	213,322	2,368,796
受託研究費	6,139,759	-	6,139,759	-	6,139,759
受託事業費	261,684	-	261,684	109,069	370,754
人件費	15,339,650	524,037	15,863,687	4,432,927	20,296,615
一般管理費	224,518	3,447	227,966	2,238,253	2,466,220
財務費用	34,613	-	34,613	1,479	36,092
雑損	278,800	-	278,800	206	279,007
小 計	32,525,621	655,969	33,181,591	8,270,535	41,452,126
業務収益					
運営費交付金収益	13,945,215	522,987	14,468,202	7,519,140	21,987,342
学生納付金収益	4,251,613	75,829	4,327,442	-	4,327,442
授業料収益	3,206,884	57,576	3,264,461	-	3,264,461
入学料収益	850,568	10,941	861,510	-	861,510
検定料収益	194,160	7,310	201,471	-	201,471
受託研究等収益	7,267,504	-	7,267,504	-	7,267,504
受託事業等収益	272,711	-	272,711	112,735	385,446
寄附金収益	1,043,283	6,577	1,049,861	75,718	1,125,580
施設費収益	-	-	-	101,294	101,294
補助金等収益	2,201,782	-	2,201,782	125,693	2,327,476
財務収益	-	-	-	112,323	112,323
雑益	975,369	-	975,369	533,889	1,509,258
資産見返負債戻入	2,698,014	7,307	2,705,321	250,587	2,955,908
小 計	32,655,494	612,701	33,268,196	8,831,381	42,099,577
業務損益	129,873	43,267	86,605	560,845	647,450
土地	-	-	-	139,335,107	139,335,107
建物	45,235,162	1,195,817	46,430,980	3,737,945	50,168,925
構築物	24,426	43,816	68,243	2,345,504	2,413,747
その他	17,754,685	25,880	17,780,566	18,308,433	36,089,000
帰属資産	63,014,274	1,265,515	64,279,790	163,726,990	228,006,780

(セグメントの区分方法の変更)

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。

- (注1) セグメントの区分方法は、「大学」、「附属高校」、「法人共通」の三区区分です。
- (注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。
一般管理費のうち、「消費税」 58,715千円
- (注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。
「運営費交付金収益」のうち、3,292,688千円(人件費、特別教育研究経費及び特殊要因経費を除いた経費分)
財務収益のうち、「受取利息」 49,629千円、「有価証券利息」 62,339千円
また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産見返分を、授業料収益があるセグメントから按分し負担している。
- (注4) 注3で記載したとおり、運営費交付金収益は特別教育研究経費等のひも付き経費のものを除き、法人共通で計上しているためセグメント情報は業務費用の発生状況を見るのが主目的となっております。
- (注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。
「土地」 139,335,107千円、その他のうち、「現金及び預金」 9,154,613千円、
「投資有価証券」 1,800,393千円、「長期性預金」 1,000,000千円、「有価証券」 4,499,743千円
- (注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額は以下のとおりです。
- (注7) 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	-	-	-	68,516	68,516
損益外減価償却相当額	3,021,073	-	3,021,073	63,220	3,084,294
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	145,194	3,059	148,253	11,436	136,816
引当外退職給付増加見積額	107,662	55,811	51,850	11,326	63,177

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	2,955,475 (千円)	4,052 (件)	現物寄附2,091,535千円 (3,264件)を含む。
附属高校	6,110 (千円)	2 (件)	
法人共通	134,149 (千円)	21 (件)	現物寄附4,202千円 (1件)を含む。
合 計	3,095,734 (千円)	4,075 (件)	

(20) 受託研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	193,669	2,375,245	2,475,252	93,661
合 計	193,669	2,375,245	2,475,252	93,661

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	213,660	3,485,106	3,003,583	695,183
合 計	213,660	3,485,106	3,003,583	695,183

(21) 共同研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	130	7,580	7,710	-
合 計	130	7,580	7,710	-

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	282,756	1,811,332	1,780,959	313,129
合 計	282,756	1,811,332	1,780,959	313,129

(22) 受託事業等の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	385	95,237	95,429	194
法人共通	837	84,545	84,982	400
合 計	1,223	179,783	180,412	594

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	179,751	177,281	2,470
法人共通	-	27,753	27,753	-
合 計	-	207,505	205,034	2,470

(23)科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(333,250) 87,495	4	
特定領域研究	(977,028) -	134	
基盤研究(S)	(213,300) 59,580	16	
基盤研究(A)	(707,208) 199,937	96	
基盤研究(B)	(703,097) 205,460	183	
基盤研究(C)	(136,469) 40,616	129	
萌芽研究	(79,109) -	59	
若手研究(S)	(60,500) 18,150	3	
若手研究(A)	(141,120) 41,880	21	
若手研究(B)	(174,518) 51,776	139	
若手研究(スタートアップ)	(21,680) 6,504	17	
奨励研究	(2,180) -	4	
特別研究促進費	(8,850) -	2	
特別研究員奨励費	(173,620) -	219	
学術創成研究費	(363,760) 105,978	9	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(32,600) 9,780	4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(89,430) 26,394	6	
研究拠点形成費等補助金	(246,900) 24,690	3	
厚生労働科学研究費補助金	(29,273) -	4	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,200) -	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(232,170) 68,049	29	
国際共同研究助成事業費助成金	(25,565) -	2	
建設技術研究開発費補助金	(10,400) 3,120	1	
合 計	(4,763,229) 949,410	1085	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	101
普通預金	6,908,437
当座預金	27,261
郵便振替口座	18,812
定期預金(長期性預金を含む)	3,200,000
合 計	10,154,613

(2) 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社 鴻池組	665,513
清水建設株式会社	655,682
株式会社 三晃空調	214,462
中央電気工事株式	206,325
飛島建設(株) 東日本建築支社	203,280
株式会社 イズミ・コンストラクション	185,892
大成設備株式会社	150,236
株式会社 小松原工務店	147,147
日本電子株式会社	145,756
株式会社 柿本商会	130,914
その他	5,360,079
合 計	8,065,289

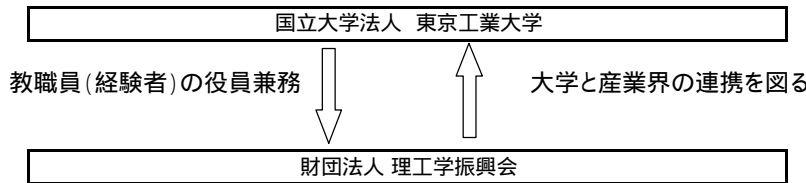
(25) 関連公益法人等

1) 財団法人 理工学振興会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
理事	大倉 一郎	東京工業大学理事・副学長
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	下河邊 明	東京工業大学名誉教授
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	平松 一朗	
理事	本房 文雄	
監事	石井 昭三	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
332,400	118,698	213,701	158,434	178,408	19,974	-	-	-	-	-	-	20,114

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
158,434	124,848	33,586	178,548	153,548	24,859	140	20,191	144,813	124,621	-	-	-	-	-	89,080	89,080	213,701

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛却、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	2,953
未収金	12,359

イ. 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ. 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
158,434	9,110	5.75%

当法人の発注高の内訳

(単位:千円)

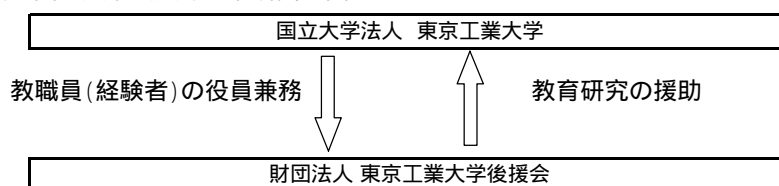
競争契約	企画・競争公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	2,953	2,953
-	-	100%	100%

2)財団法人 東京工業大学後援会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 東京工業大学後援会	
業務の概要	東京工業大学における教育・研究活動に必要な援助を行ない、あわせて大学と産業界との研究上の連絡をはかり、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	田中 實	東京工業大学長
副理事長	伊賀 健一	
常務理事	錦織 經治	東京工業大学理事・副学長
常務理事	牟田 博光	
理事	石井 仁	(20.4.1～20.6.17 大内秀雄)
理事	藤江 澄夫	
理事	白土 良一	
理事	山崎 宣典	
理事	滝 久雄	
理事	石田 義雄	
理事	本房 文雄	
理事	鈴木 登夫	
理事	早川 豊彦	
理事	柳澤 健	
理事	岡 眞	東京工業大学名誉教授
理事	岡崎 健	東京工業大学大学院理工学研究科理学系長
理事	岡崎 健	東京工業大学大学院理工学研究科工学系長
監事	神本 武征	東京工業大学名誉教授
監事	釜洞 文夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
178,076	235	177,841	43,485	44,368	883

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	正味財産 期末残高
	受取 補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助 金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
43,485	-	43,485	44,368	43,830	538	-	883	1,624	741	34,780	-	34,780	34,780	-	177,100	177,100	177,841	

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

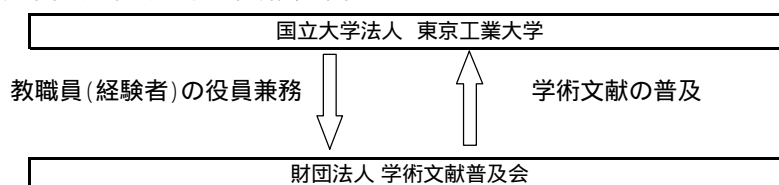
関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
43,485	-	0%

3)財団法人 学術文献普及会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学理事・副学長
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	道家 達将	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
理事	西 敏夫	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	高橋 清	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
13,549	4,739	8,809	27,492	29,386	1,893

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	898
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
27,492	5,235	19.0%

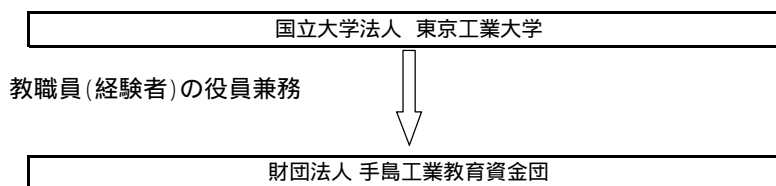
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

4)財団法人 手島工業教育資金団

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 手島工業教育資金団	
業務の概要	手島精一氏の功労を永遠に記念し工業教育及び工業の研究を助成振興し、もって学術の発展を図ることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 常務理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事	遠藤 卓朗 竹中 俊夫 伊藤 淳 米澤 克昌 手嶋 有男 伊賀 健一 田中 郁三 石田 敬 滝 久雄	東京工業大学名誉教授 東京工業大学長 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A+B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D+E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G+H	
939,075	35	939,040	30,444	31,788	1,344	-	-	-	-	-	-	1,344

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
13,572	-	13,572	18,163	12,477	5,686	-	4,591	943,631	939,040	-	-	-	-	-	-	-	939,040

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

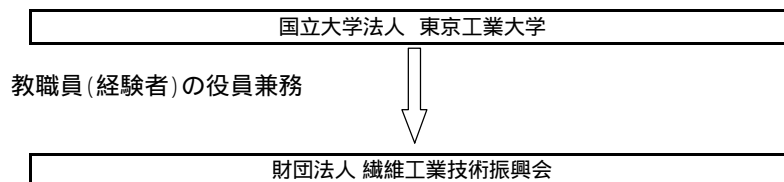
関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
30,444	-	0%

5) 繊維工業技術振興会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維工業技術の進歩発達をはかり、斯業の進展に資することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	高橋 和平	
理事	石川 欣造	東京工業大学名誉教授
理事	清水 二郎	東京工業大学名誉教授
理事	松井 昭孝	
理事	酒井 哲也	東京工業大学名誉教授
理事	宮坂 啓象	東京工業大学名誉教授
理事	高久 明	東京工業大学名誉教授
理事	奥居 徳昌	東京工業大学教授
理事	柿本 雅明	東京工業大学教授
理事	富板 和夫	
理事	村上 文男	
監事	玉山 昌顕	
監事	住田 雅夫	東京工業大学教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算日 平成20年5月 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支 差額
16,062	-	16,062	23,649	15,191	8,458

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ. 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ. 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額	左記のうち当法人の発注額	割合 /
23,649	-	0%